

第54期 事業報告

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

今年度の小松空港の乗降客数は、国内線・国際線合わせて2,288千人(前年度比105.1%)と増加し、昨年度に引き続き2,000千人を超えました。

国内線では、東京便のほか地方便の福岡便、仙台便も増便されたことにより、東京便が1,738千人(前年度比104.1%)、福岡便等の地方便が383千人(前年度比107.7%)、国内線全体では2,121千人(前年度比104.7%)となりました。

また国際線では、台北便が平成24年12月よりデイリー化された後も非常に高い搭乗率を維持しており、ソウル便、上海便と併せた国際定期便全体で158千人(前年比109.8%)となりました。これに国際チャーター便9千人(前年比127.5%)を加え、国際線全体では167千人(前年比110.6%)となりました。

当期の業績につきましては、不動産管理事業収入ではテナントの家賃収入の減免を昨年に引き続き行いましたが、新規テナントの出店(空の駅、JALUX)があり、総額では887,564千円(前年度比101.0%)と前年度を上回りました。

付帯事業収入では、国内売店売上は直営売店の一部をテナント化したため、870,572千円(前年度比97.9%)と前年度を下回りましたが、免税売店売上は7月に免税店をリニューアルしたことにより173,795千円(前年度比147.8%)と大幅に売上を伸ばすことができました。このほかの広告料収入などを加えると総額では1,160,293千円(前年度比103.4%)となりました。不動産管理事業収入と付帯事業収入を加えた売上高全体では、2,047,857千円(前年度比102.3%)となりました。

一方、売上原価と販売費及び一般管理費では、設備投資に伴う減価償却費が増加したため、合計で1,728,458千円(前年度比103.9%)となりました。

売上高から上記費用を差し引いた営業利益は、319,399千円(前年度比94.7%)となり、営業外損益を加減した経常利益は、345,988千円(前年度比95.9%)となりました。これに特別損益を加味した税引前当期純利益は、293,068千円(前年度比81.9%)となり、これから法人税、住民税及び事業税などを差し引いた当期純利益は、179,713千円(前年度比81.4%)と設備投資による減価償却費が増加したため、減益となりました。

(2) 今後の課題

今年度は、国際線4番スポット用搭乗橋・コンコースの新設、免税売店のリニューアルや国際線無料駐車場の増設を行い、国際線利用者の更なる利便性の向上に努めました。平成27年3月には北陸新幹線が金沢まで開業し、開業後は東京便の乗降客の大幅な減少が避けられないことが予想されます。このため、石川県と連携して航空ネットワークの維持・強化を中心とした小松空港活性化事業に積極的に推進すると共に、乗降客はもとより非航空系の利用者にも安全で快適に利用して頂けるよう更にビル環境の整備を推進したいと考えています。また、ビル運営に当っては一層の効率性に努め、健全経営に努力してまいりたいと思っておりますので、株主の皆様方におかれましては、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 設備投資及び資金調達の状況

当期設備投資総額 671,060 千円

内 容	金 額	所 要 資 金
・国際線旅客ビル増改修工事	516,542 千円	石川県無利子融資 97,300 千円 日本政策投資銀行融資 100,000 千円 及び自己資金
・国際線用第2無料駐車場整備工事	112,661 千円	自己資金
・自動火災報知設備更新工事	17,740 千円	自己資金
・国際線用第2駐車場ゲート工事	8,700 千円	自己資金
・喫煙コーナー改修工事	5,880 千円	自己資金
・その他	9,537 千円	自己資金

(4) 財産及び損益の状況の推移

(単位：千円)

科 目	第 5 1 期 平成 2 2 年度	第 5 2 期 平成 2 3 年度	第 5 3 期 平成 2 4 年度	第 5 4 期 平成 2 5 年度
売 上 高	1,931,895	1,924,045	2,001,180	2,047,857
当 期 純 利 益	168,888	165,556	220,815	179,713
1株当たり当期純利益	120 円 63 銭	118 円 25 銭	157 円 72 銭	128 円 36 銭
総 資 産	3,290,408	3,491,300	3,704,722	3,809,224
純 資 産	2,703,808	2,834,364	3,020,179	3,164,893

(5) 主要な事業内容

- ① 貸室業
- ② 物品の販売並びに石油製品の販売業
- ③ 煙草、酒類、郵便切手及び収入印紙の売捌業
- ④ 損害保険代理業
- ⑤ 広告宣伝業

(6) 従業員の状況

区 分	従 業 員 数		平 均 年 齢	平 均 勤 続 年 数
	平成 26 年 3 月 31 日 現 在	平成 25 年 3 月 31 日 現 在		
男 子	14 名	14 名	49.3 歳	23.0 年
女 子	31 (17)	32 (16)	41.1	21.4
計	45 (17)	46 (16)	43.7	21.9

・() は契約社員、派遣、パート社員数 (外数)

2. 株式に関する事項

- ① 発行可能株式総数 140万株
- ② 発行済株式の総数 140万株
- ③ 総株主の議決権数 140万個
- ④ 株 主 数 14名
- ⑤ 株 主 構 成

地方自治体 (石川県、小松市、金沢市) 54%

経済界・その他 46%

3. 会社役員に関する事項

取締役会長	谷本正憲	(石川県知事)
代表取締役社長	岡田靖弘	
取締役副社長	和田慎司	(小松市長)
代表取締役常務	北野良平	(総務担当)
常務取締役	中田一幸	(営業担当)
取締役	北井茂	(施設管理担当)
取締役	岸野一広	(営業担当)
取締役	東出直樹	(総務部長)
取締役	中西吉明	(石川県副知事)
取締役	山本秀生	(全日本空輸(株)金沢支店長)
取締役	加藤敏彦	(北陸鉄道(株)代表取締役社長)
取締役	斉藤雅美	(株)小松製作所栗津工場総務部長)
取締役	和田衛	(小松商工会議所会頭)
取締役	山野之義	(金沢市長)
取締役	高澤基	(株)北國新聞社代表取締役社長)
取締役	深山彬	(金沢商工会議所会頭)
取締役	黒野嘉之	(石川県企画振興部長)
常勤監査役	津梅幸雄	
監査役	杉林憲治	(小松市議会議員)
監査役	西村博	(石川県出納室長)

貸借対照表

平成 26 年 3 月 31 日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	(1,393,990)	流動負債	(331,552)
現金及び預金	681,425	買掛金	60,915
売掛金	37,429	短期借入金	65,000
有価証券	600,021	リース債務	10,351
商 品	27,987	未払費用	57,103
貯 蔵 品	798	未払法人税等	46,313
前払費用	5,917	前受収益	71,245
繰延税金資産	9,603	預り金	4,193
仮払金	164	賞与引当金	16,430
未収入金	8,058		
未収消費税等	22,584	固定負債	(312,778)
固定資産	(2,415,234)	長期リース債務	6,431
有形固定資産	(1,802,301)	預り保証金	10,352
建 物	1,485,120	敷 金	20,764
構 築 物	138,747	退職給付引当金	275,230
機 械 装 置	75,272		
車 両 運 搬 具	0	負債合計	644,331
工具器具備品	88,415		
リース資産	14,556		
建設仮勘定	189		
無形固定資産	(2,714)		
ソフトウェア	1,946		
電話加入権	767		
投資その他の資産	(610,218)		
投資有価証券	492,615		
長期繰延税金資産	101,880		
長期前払費用	14,299		
その他の投資	1,423		
資産合計	3,809,224		
		純資産の部	
		株主資本	(3,164,893)
		資本金	(700,000)
		利益剰余金	(2,464,893)
		利益準備金	106,650
		その他利益剰余金	2,358,243
		別途積立金	2,115,000
		繰越利益剰余金	243,243
		純資産合計	3,164,893
		負債・純資産合計	3,809,224

損 益 計 算 書

自 平成 25 年 4 月 1 日

至 平成 26 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高 不動産管理事業収入 付 帯 事 業 収 入	887,564 1,160,293	2,047,857
売 上 原 価 不動産管理事業収入原価 付 帯 事 業 収 入 原 価	389,933 775,224	1,165,157
売 上 総 利 益		882,699
販売費及び一般管理費		563,300
営 業 利 益		319,399
営 業 外 収 益 受 取 利 息 受 取 配 当 金 雑 収 入	1,057 200 25,588	26,845
営 業 外 費 用 支 払 利 息 雑 損 失	252 3	255
経 常 利 益		345,988
特 別 損 失 固 定 資 産 除 却 損	52,920	52,920
税 引 前 当 期 純 利 益		293,068
法人税、住民税及び事業税 法 人 税 等 調 整 額	110,653 2,701	113,355
当 期 純 利 益		179,713

株主資本等変動計算書

自 平成25年4月 1日

至 平成26年3月31日

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	利益剰余金				株主資本 合計	
		利益準備金	その他 利益剰余金		利益剰余金 合計		
			別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	700,000	103,150	1,965,000	252,029	2,320,179	3,020,179	3,020,179
当期変動額							
剰余金の配当		3,500		△38,500	△35,000	△35,000	△35,000
別途積立金の積立			150,000	△150,000	-	-	-
当期純利益				179,713	179,713	179,713	179,713
当期変動額合計	-	3,500	150,000	△8,786	144,713	144,713	144,713
当期末残高	700,000	106,650	2,115,000	243,243	2,464,893	3,164,893	3,164,893

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法 先入先出法または最終仕入原価法による原価法によっております。

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 定率法によっております。

(リース資産を除く) ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。

無形固定資産 定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌期の支給見込額のうち当期の負担見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、自己都合による期末要支給額の全額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更

従来、貸借対照表の流動資産に表示しておりました「営業未収入金」「その他未収入金」につきましては、会計上より明確に区分するため、当期より「売掛金」「未収入金」に表示を変更しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 6,475,309 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の総数 1,400 千株

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成25年6月24日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	35,000千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	25円
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月25日

平成26年6月23日開催予定の定時株主総会において、次の議案が付議されております。

配当金の総額	35,000千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	25円
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月24日

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金であります。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については中期国債を除いては短期的な預金等に限定しております。

投資有価証券のうち株式は、非上場株式であるため市場価格がなくかつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、注記には記載しておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	681,425	681,425	—
(2) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	900,136	900,240	103

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

この時価については、日本証券業協会の公社債店頭売買参考統計値表によっております。

7. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、小松空港において賃貸用のターミナルビル（土地は含まず。）を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時 価
1,244,959	1,249,472

(注1) 貸借対照表計上額は、建物の賃貸部分に係る期末帳簿価額であります。

(注2) 時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 主要株主

(単位:千円)

名 称	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額		科 目	期末残高
				借入額	返済額		
石川県	35.71%	金銭消費 貸借契約	設備投資に 係る借入金	借入額	返済額	短期借入金	0
				97,300	97,300		

※ 無利子による融資を受けております。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 2,260円 63銭
1株当たり当期純利益 128円 36銭